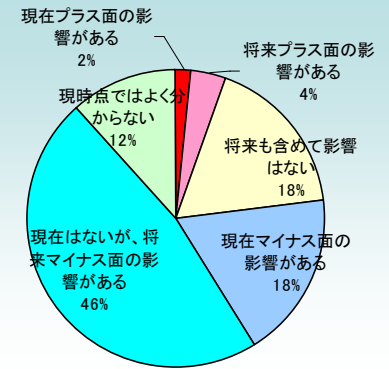


ゼロ金利政策解除の影響調査～①概要(06年8月4日公表)

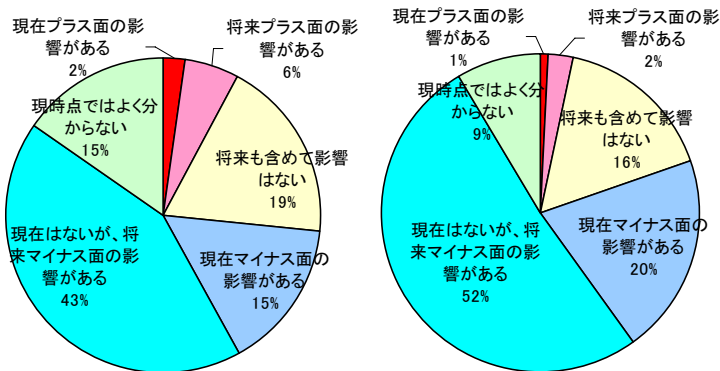
○全国で見ると、5割弱の企業が、現時点で影響はないものの将来マイナスの影響が出てくることを懸念している。その理由として、今後、追加利上げが行われた場合、設備投資計画等の見直しをする必要が出てくることが挙げられている。一方、現在マイナスの影響があると考えている企業及び将来も含めて影響はないと考えている企業は、各々2割弱である。

○規模別に見ると、大企業よりも、中小企業の方が、将来マイナスの影響が出てくることを懸念している企業の割合が高い。(大企業4割強、中小企業約5割) これは、中小企業の方が、将来追加利上げが行われた場合の経営への悪影響を強く懸念しているためと考えられる。

○業種別に見ると、製造業と非製造業との間では、大きな差が見られなかった。



①規模別影響

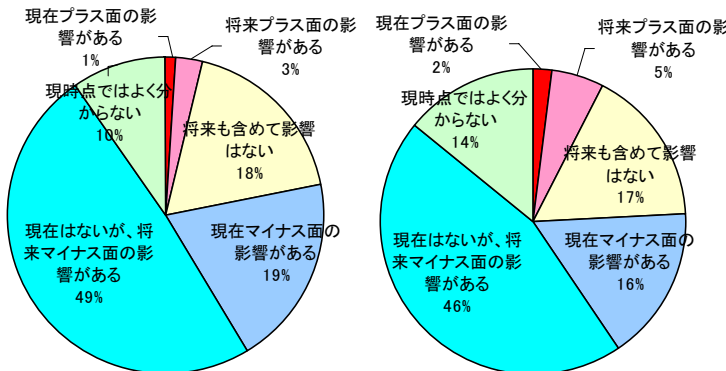


【大企業】

【中小企業】

大企業に比べ、中小企業の方が、今回のゼロ金利解除による影響をより厳しく捉えている。例えば、現在又は将来マイナスの影響があると考えている企業の割合は、中小企業の方が大きい。これは、中小企業の方が、短期及び長期ともに間接金融に依存している割合が高いためと考えられる。

②業種別影響



【製造業】

【非製造業】

今回のゼロ金利解除による影響について、製造業と非製造業との間では、大きな差が見られなかった。この理由として、借入金依存度が製造業と非製造業では大きく異なっていないことが考えられる。

③金融機関等への影響

【地銀等地元金融機関】

約8割の地元金融機関が、今後の企業向け短期プライムレートの利上げについて未定としている。

一方、1年物定期預金金利については、9割以上の地元金融機関が引き上げ済である。

長期固定貸付の引き合いなどに関する問い合わせが増えた地元金融機関は全体の2割弱に留まる。

【政府系金融機関】

融資相談などの問い合わせはあまり増加していない。一方、今後の追加利上げが地域経済に悪影響を及ぼすことを懸念している。

【協同組合、商店街等】

現時点で影響はないものの将来マイナスの影響が出てくることを懸念する声が多かった。

(注)ゼロ金利政策解除が地域経済に与える影響を緊急調査。

調査期間:7月18日～26日

対象企業:対象企業1204社(製造業646社、非製造業558社)、協同組合、商店街等58団体、地銀等73金融機関

ゼロ金利政策解除の影響調査～②地域ごとの影響(06年8月4日公表)

○地域別に見ると、関東、北陸、中国、四国及び沖縄の5地域で、5割以上の企業が現時点で影響はないものの将来マイナスの影響が出てくることを懸念している。一方で、関東、東海、北陸及び近畿では、約2割～3割の企業が将来も含めて影響がないと考えている。
 ○規模別に見ると、大企業では、北陸及び沖縄の2地域において5割以上の企業が将来マイナスの影響が出てくることを懸念する一方、中小企業では、中国、四国、沖縄等において将来のマイナス影響に対する懸念割合が高くなっている。

【関東】管内企業208社調査(大94社、中小114社)

	全企業	大	中小
将来のマイナス影響懸念	52%	47%	56%
現在マイナス影響あり	16%	7%	24%
将来も含め影響なし	22%	30%	15%

【北海道】管内企業85社調査(大47社、中小38社)

	全企業	大	中小
将来のマイナス影響懸念	46%	40%	53%
現在マイナス影響あり	26%	26%	26%
将来も含め影響なし	13%	9%	18%

【沖縄】管内企業53社調査(大13社、中小40社)

	全企業	大	中小
将来のマイナス影響懸念	57%	77%	50%
現在マイナス影響あり	19%	8%	23%
将来も含め影響なし	11%	8%	13%

【中部(北陸)】管内企業52社調査(大31社、中小21社)

	全企業	大	中小
将来のマイナス影響懸念	54%	58%	48%
現在マイナス影響あり	6%	10%	0%
将来も含め影響なし	31%	23%	43%

【東北】管内企業82社調査(大43社、中小39社)

	全企業	大	中小
将来のマイナス影響懸念	34%	35%	33%
現在マイナス影響あり	23%	26%	21%
将来も含め影響なし	15%	14%	15%

【中国】管内企業116社調査(大38社、中小78社)

	全企業	大	中小
将来のマイナス影響懸念	59%	47%	64%
現在マイナス影響あり	16%	16%	17%
将来も含め影響なし	13%	16%	12%

【中部(東海)】管内企業120社調査(大76社、中小44社)

	全企業	大	中小
将来のマイナス影響懸念	35%	36%	34%
現在マイナス影響あり	22%	16%	32%
将来も含め影響なし	20%	20%	20%

【九州】管内企業130社調査(大79社、中小51社)

	全企業	大	中小
将来のマイナス影響懸念	35%	28%	47%
現在マイナス影響あり	25%	24%	27%
将来も含め影響なし	11%	14%	6%

【四国】管内企業72社調査(大29社、中小43社)

	全企業	大	中小
将来のマイナス影響懸念	54%	48%	58%
現在マイナス影響あり	17%	17%	16%
将来も含め影響なし	17%	21%	14%

【近畿】管内企業286社調査(大131社、中小155社)

	全企業	大	中小
将来のマイナス影響懸念	49%	47%	50%
現在マイナス影響あり	13%	10%	16%
将来も含め影響なし	20%	20%	20%

(注)ゼロ金利政策解除が地域経済に与える影響を緊急調査。
 調査期間：7月18日～26日
 対象企業：1204社(大企業581社、中小企業623社)